

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社スペースマーケット 上場取引所 東
 コード番号 4487 URL <https://spacemarket.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートGr マネージャー (氏名) 瀧 直人 (TEL) 050(1744)9969
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,970	26.0	176	73.9	177	56.5	181	-
2023年12月期	1,564	26.9	101	-	113	-	△168	-

(注) 包括利益 2024年12月期 181百万円 (-%) 2023年12月期 △168百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	15.12	15.01	29.8	7.8	9.0
2023年12月期	△14.08	-	-	6.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,518	762	27.9	58.21
2023年12月期	2,045	551	25.3	43.23

(参考) 自己資本 2024年12月期 702百万円 2023年12月期 517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	381	△84	56	911
2023年12月期	215	△89	△12	558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	全社総取扱高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,546	25.6	2,570	30.5	226	28.2	219	23.9	205	12.9	17.1

※詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	12,062,800株	2023年12月期	11,961,700株
② 期末自己株式数	2024年12月期	110株	2023年12月期	110株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	12,016,415株	2023年12月期	11,960,390株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,592	23.2	147	77.0	141	53.6	170	-
2023年12月期	1,292	21.6	83	-	92	-	△179	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	14.22		14.11					
2023年12月期	△14.97		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	2,342		764		30.1	58.39		
2023年12月期	1,975		564		26.8	44.31		

(参考) 自己資本 2024年12月期 704百万円 2023年12月期 530百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復により、緩やかな回復基調を維持しました。政府の経済見通しによれば、2024年度の実質GDP成長率は0.4%程度と予測されています。一方で、消費者物価指数(CPI)は2.5%程度で推移し、物価上昇が続いております。賃金の上昇も見られ、消費活動を下支えています。企業のコスト増加や海外経済の減速など、先行きに対する不透明感も残っています。

当社の事業領域であるシェアリングエコノミー市場は引き続き拡大傾向にあり、政府もその推進に積極的に取り組んでいます。2024年4月には「家用車活用事業(日本版ライドシェア)」が一部地域で解禁され、地域の移動手段の多様化が進められました。

このような外部環境の中、当社グループにおいては、「チャレンジを生み出し、世の中を面白くする」というビジョンのもと、「スペースシェアをあたりまえに」というミッションを掲げており、当社のプラットフォーム「スペースマーケット」を運営してまいりました。

当連結会計年度においては、市場創造への継続投資による顧客基盤の拡大及び、掲載スペース数の増加により、当社のマーケットプレイスにおける主要KPIである利用スペース数は堅調に推移しております。公共施設予約管理システム「Spacepad」の自治体への導入も進み、アナログ管理されていた施設の予約管理をデジタル化する事で煩雑な管理業務の効率化を見込んでおります。キャッシュレス決済や、予約システムと連携したスマートロック導入も進める事で更なる業務効率化と住民の利便性向上を実現してまいります。

また、2025年2月7日に株式会社クルトン、株式会社エミーナ及び株式会社システリアの株式譲渡契約の締結を発表いたしました。今回のM&Aによりスペースが増加することで、ゲストにとってのマーケットプレイスにおける選択肢が広がり、さらなるゲストの流入増、リピート利用の増につなげてまいります。今後さらなるスペースシェア市場全体の成長には、スペースの企画・開発や場所の体験価値向上が不可欠であり、このたびのグループ参画により、スペースマーケットが持つマーケットプレイス開発というデジタルの側面での強みと、株式会社クルトンが培ってきた企画・開発・運営のノウハウを融合させ、ミッションである「スペースシェアをあたりまえに」をともに創る仲間として、業界全体の発展に貢献してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は1,970,070千円(前年同期比26.0%増)、営業利益は176,894千円(前年同期比73.9%増)、経常利益は177,169千円(前年同期比56.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は181,639千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失168,411千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,138,294千円となり、前連結会計年度末に比べ433,857千円増加しました。これは主に、現金及び預金が353,194千円増加するとともに、未収入金が53,381千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は380,137千円となり、前連結会計年度末に比べ39,542千円増加しました。これは主に、ソフトウェアが34,006千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,683,179千円となり、前連結会計年度末に比べ215,151千円増加しました。これは主に、未払金が105,610千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は72,554千円となり、前連結会計年度末に比べ47,476千円増加しました。これは主に、長期借入金が46,892千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は762,698千円となり、前連結会計年度に比べ210,772千円増加しました。これは主に、当連結会計年度に親会社株主に帰属する当期純利益181,639千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、911,332千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは381,554千円の収入（前連結会計年度は215,116千円の収入）となりました。これは主に、当連結会計年度においては、取扱高の増加により営業利益が176,894千円となるとともに、未払金の増加が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは84,572千円の支出（前連結会計年度は89,481千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出21,716千円、無形固定資産の取得による支出59,347千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは56,211千円の収入（前連結会計年度は12,500千円の支出）となりました。これは主として長期借入金の借入による収入60,000千円、長期借入金の返済による支出7,108千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、全社総取扱高の成長が当社のミッション「スペースシェアをあたりまえに」の実現につながり、そのミッションの実現が企業価値の向上につながるとの考えの下、全社総取扱高の成長を中期目標としております。

2025年12月期についてはスペースシェア市場は引き続き成長が継続するものと想定し、全社総取扱高は継続して増加すると考えております。一方で、成長分野であり新規プレイヤーの参入及び成長局面を迎えていると考えており、競争環境は注視が必要だと考えております。

以上の環境のもと、プロダクトの進化、及びマーケティング活動の最適化に取り組みつつ、2025年2月7日に発表しましたM&Aにおけるシナジー効果の発揮を通じて高い成長を実現してまいります。また、限界利益の増加に向けた施策投資・生産性向上と固定費のコントロールを重点的に行い営業利益が増加する収益構造の実現を目指してまいります。上記を踏まえた、2025年12月期の連結業績予想は下記の通りとなっております。

(単位：百万円)

	2024年12月期実績	2025年12月期予想	前年同期比
全社総取扱高	6,007	7,546	+25.6%
売上高	1,970	2,570	+30.5%

営業利益	176	226	+28.2%
経常利益	177	219	+23.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	181	205	+12.9%

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢性及び国内の同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,138	911,332
売掛金	10,910	24,376
未収入金	1,076,324	1,129,706
その他	59,075	72,890
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	1,704,437	2,138,294
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	65,150	67,164
工具、器具及び備品(純額)	5,833	4,211
建設仮勘定	346	—
有形固定資産合計	71,330	71,375
無形固定資産		
ソフトウェア	57,547	91,553
のれん	97,221	75,616
その他	13,594	13,194
無形固定資産合計	168,362	180,364
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
繰延税金資産	48,503	79,898
その他	47,298	43,398
投資その他の資産合計	100,902	128,397
固定資産合計	340,595	380,137
資産合計	2,045,032	2,518,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,379	10,554
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	6,108	12,108
未払金	714,910	820,520
未払消費税等	42,050	34,476
未払法人税等	10,146	24,257
預り金	188,935	243,501
契約負債	7,256	11,479
信託型ストックオプション関連損失引当金	316,784	325,982
その他	27,457	50,298
流動負債合計	1,468,028	1,683,179
固定負債		
長期借入金	22,747	69,639
その他	2,331	2,915
固定負債合計	25,078	72,554
負債合計	1,493,106	1,755,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,261	50,937
資本剰余金	659,940	661,615
利益剰余金	△191,977	△10,338
自己株式	△94	△94
株主資本合計	517,129	702,119
新株予約権	34,796	60,578
純資産合計	551,926	762,698
負債純資産合計	2,045,032	2,518,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,564,029	1,970,070
売上原価	325,362	436,736
売上総利益	1,238,667	1,533,334
販売費及び一般管理費	1,136,960	1,356,439
営業利益	101,707	176,894
営業外収益		
受取利息	4	67
補助金収入	9,854	3,564
受取補償金	—	2,000
その他	2,713	1,235
営業外収益合計	12,572	6,866
営業外費用		
支払利息	1,079	1,663
信託型ストックオプション関連損失	—	4,824
雑損失	—	103
営業外費用合計	1,079	6,591
経常利益	113,200	177,169
特別利益		
新株予約権戻入益	—	351
特別利益合計	—	351
特別損失		
信託型ストックオプション関連損失	316,784	—
特別損失合計	316,784	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△203,583	177,521
法人税、住民税及び事業税	13,331	27,277
法人税等調整額	△48,503	△31,395
法人税等合計	△35,172	△4,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△168,411	181,639
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△168,411	181,639

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△168,411	181,639
包括利益	△168,411	181,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△168,411	181,639

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,722	607,313	△177,523	△94	685,417
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	61	61	—	—	123
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
資本金から剰余金への振替	△206,522	206,522	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△153,957	153,957	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△168,411	—	△168,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△206,461	52,627	△14,453	—	△168,287
当期末残高	49,261	659,940	△191,977	△94	517,129

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	12,927	698,345
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	△1	122
新株予約権の発行	417	417
資本金から剰余金への振替	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	△168,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,452	21,452
当期変動額合計	21,868	△146,419
当期末残高	34,796	551,926

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,261	659,940	△191,977	△94	517,129
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,675	1,675	—	—	3,350
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	181,639	—	181,639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,675	1,675	181,639	—	184,989
当期末残高	50,937	661,615	△10,338	△94	702,119

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	34,796	551,926
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	△31	3,319
新株予約権の発行	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	181,639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,813	25,813
当期変動額合計	25,782	210,772
当期末残高	60,578	762,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△203,583	177,521
減価償却費	47,481	47,493
のれん償却額	21,604	21,604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	—
受取利息及び受取配当金	△7	△70
支払利息	1,079	1,663
信託型ストックオプション関連損失	316,784	9,198
売上債権の増減額(△は増加)	△4,730	△13,466
未収入金の増減額(△は増加)	△206,080	△53,381
仕入債務の増減額(△は減少)	431	6,174
未払金の増減額(△は減少)	141,436	105,610
預り金の増減額(△は減少)	50,338	54,566
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,044	△7,574
その他	19,433	47,493
小計	212,189	396,833
利息及び配当金の受取額	7	70
利息の支払額	△1,079	△1,663
法人税等の支払額	△4,254	△13,685
法人税等の還付額	8,253	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,116	381,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,000	—
有形固定資産の取得による支出	△26,862	△21,716
無形固定資産の取得による支出	△13,706	△59,347
敷金及び保証金の差入による支出	△13,665	△5,078
敷金及び保証金の回収による収入	754	1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,481	△84,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	20,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△33,040	△7,108
新株予約権の行使による株式の発行による収入	122	3,319
新株予約権の発行による収入	417	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,500	56,211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,134	353,194
現金及び現金同等物の期首残高	445,004	558,138
現金及び現金同等物の期末残高	558,138	911,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、スペースマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	43.23円	58.21円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△14.08円	15.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	15.01円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△168,411	181,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益又は普通株式に係る親 会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△168,411	181,639
普通株式の期中平均株式数(株)	11,960,390	12,016,415
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	－	181,639
普通株式増加数(株)	－	88,632
(うち新株予約権(株))	－	88,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	－	新株予約権2種類 (新株予約権の数 594個 110,200株)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年2月6日開催の取締役会において、合計3社（①株式会社クルトン、②株式会社エミーナ、③株式会社インステリア）の全株式をそれぞれ取得して完全子会社化することを決議し、同日付で2025年4月1日を株式譲渡実行予定日とする株式譲渡契約を締結いたしました。

①株式会社クルトン

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クルトン

事業の内容 スペースの運用代行等

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業の企画・開発・運営ノウハウ等を取り込み、当社グループの成長を促進するため。

(3) 企業結合日

2025年4月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,300千円
取得原価		300,300千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

②株式会社エミーナ

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エミーナ

事業の内容 レンタルスペース運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業の企画・開発・運営ノウハウ等を取り込み、当社グループの成長を促進するため。

(3) 企業結合日

2025年4月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

- (7)取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。
- 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
当事者間の契約により、非開示としております。
- 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
- 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

③株式会社システリア

- 1. 企業結合の概要
 - (1)被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社システリア
事業の内容 レンタルスペース運営、民宿施設に特化したインテリアコーディネート等
 - (2)企業結合を行った主な理由
被取得企業の企画・開発・運営ノウハウ等を取り込み、当社グループの成長を促進するため。
 - (3)企業結合日
2025年4月1日(予定)
 - (4)企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
 - (5)結合後企業の名称
変更ありません。
 - (6)取得する議決権比率
100%
 - (7)取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。
- 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
当事者間の契約により、非開示としております。
- 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
- 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。